

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,510	119,883
対象指標 2	事業所	件	3,698	3,805	3,827	3,799

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	35	34	12	23
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	46,579	41,148	35,091	38,120

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	26	15	15	18
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	5	5	4	5

事業費の推移		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)		千円	1,537	1,422	1,315	1,251
正職員人件費 (B)		千円	68,643	63,418	61,928	62,717
総事業費 (A+B)		千円	70,180	64,840	63,243	63,968

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	火災予防啓発事業（火災予防運動、出前講座、備品整備）	火災予防啓発事業	332千円
	事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進	事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進	113千円
	住宅用火災警報器更新促進（住宅防火アドバイザー研修会）	住宅用火災警報器更新促進	158千円
	火災原因調査（調査関係消耗品）	火災原因調査	269千円
	民間防火組織育成（入団証、啓発物品）	民間防火組織育成	320千円

3年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	32	32	32	35
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	60	61	60	60

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	203	194	205	220
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	26	25	5	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	882	688	389	904
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)	千円	4,221	4,517	5,285	5,104
正職員人件費 (B)	千円	15,254	15,374	11,612	11,403
総事業費 (A+B)	千円	19,475	19,891	16,897	16,507

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急救命活動資器材保守点検ほか）	救急救命士研修経費（2,894千円） 救急需要対策経費（4,27千円） 救急救命活動関係経費（1,734千円）

3年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略			
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策			
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1 市民	人	118,971	119,510	119,510	119,883
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1 年間救急出場件数	件	4,898	5,032	4,531	5,000
活動指標 2 年間搬送人員	人	4,570	4,709	4,107	4,750

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して

- ・苦痛が軽減され安心感を与える
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1 平均医療機関収容時間	分・秒	37.42	39.46	43.22	43.22
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)	千円	6,944	7,351	6,769	5,685
正職員人件費 (B)	千円	61,016	92,244	92,892	91,224
総事業費 (A+B)	千円	67,960	99,595	99,661	96,909

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 救急活動に必要な経費	救急活動医薬材料 4,206千円 救急活動消耗品 1,022千円 救急活動資器材修繕 294千円 酸素ボンベ耐圧検査経費、汚染作業衣クリーニング料 163千円

3年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防吏員  
・消防機械器具

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1 消防用機械器具の整備計画数	個	71	122	119	111
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1 整備費	千円	2,559	2,759	6,038	6,309
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1 整備個数	個	53	68	107	111
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)	千円	2,694	3,044	6,320	5,143
正職員人件費 (B)	千円	7,627	7,687	7,741	7,602
総事業費 (A+B)	千円	10,321	10,731	14,061	12,745

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 消防機械器具の更新整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火薬剤 660千円</li> <li>・消防用ホース 2,163千円</li> <li>・空気ポンプ 1,078千円</li> </ul>

3年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心	戦略						
取組の基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1 消防団員	人	194	196	196	190
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1 災害活動件数	件	12	10	16	13
活動指標 2 消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	201	217	199	209

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1 災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	201	136	244	244
成果指標 2 訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,630	1,560	1,818	1,856

事業費の推移	単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)	千円	29,870	29,579	29,874	29,821
正職員人件費 (B)	千円	15,254	15,374	15,482	15,204
総事業費 (A+B)	千円	45,124	44,953	45,356	45,025

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員年報酬 6,465千円</li> <li>消防団員費用弁償 14,223千円</li> <li>一部事務組合負担金 5,397千円</li> </ul>

3年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	2
対象指標 2		件				

手段（事務事業の内容、やり方）

・「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1	整備費	千円	252,990	70,263	80,036	81,768
活動指標 2		千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1	整備台数	台	2	2	2	2
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)		千円	253,186	70,336	85,700	81,700
正職員人件費 (B)		千円	7,627	7,687	11,612	11,403
総事業費 (A+B)		千円	260,813	78,023	97,312	93,103

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	小型動力ポンプ付水槽車の更新整備	小型動力ポンプ付水槽車	61,800千円
	小型動力ポンプ積載車の更新整備	小型動力ポンプ積載車	19,900千円

3年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	1,759	0	2,376	900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	30年度実績	31年度実績	2年度実績見込み	3年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	0	2	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	31年度実績	2年度予算	3年度予算
事業費 (A)		千円	1,759	0	2,700	900
正職員人件費 (B)		千円	5,339	0	3,871	3,801
総事業費 (A+B)		千円	7,098	0	6,571	4,701

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	消防本部庁舎非常用自家発電装置整備工事	消防本部庁舎非常用自家発電装置整備工事費	900千円

3年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	